

# 調査レポート

2007  
6

No.131

- 道内経済の動き
- 平成19年度道内企業の新規採用と雇用動向
- まちづくりの新潮流と「札幌のまちづくり」の展望(1)

● 目	次 ●	道内経済の動き……………	1
		調査：平成19年度道内企業の新規採用と雇用動向……………	4
		経営のポイント：即戦力の中途採用に重点……………	12
		－企業の生の声－	
		経営のアドバイス：まちづくりの新潮流と 「札幌のまちづくり」の展望(1)…	15
		主要経済指標……………	24

# 道内経済の動き

最近の道内景気は、横ばい圏内で推移しているものの、持ち直しの動きがみられる。

需要面をみると、公共投資は、国および地方自治体の財政面での制約から減少している。住宅投資は、高水準であった前年の反動減もあり、やや弱めの動きとなっている。個人消費は、天候不順等の影響から春物商品は低調であったが、総じてほぼ横ばいで推移している。設備投資は、製造業の能力増強投資を中心に幾分上向いている。

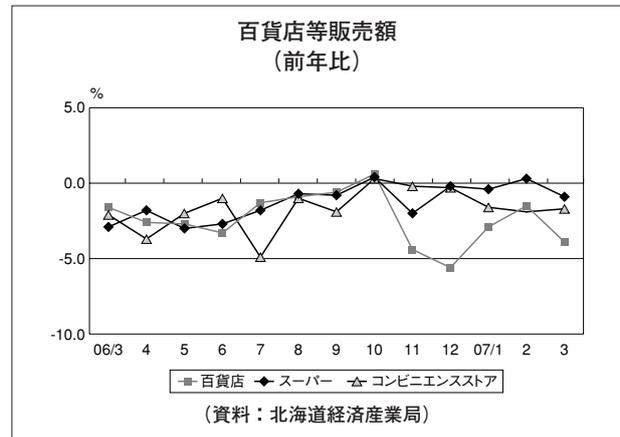
生産活動は緩やかに持ち直している。また、雇用情勢は一部に改善の動きがみられるものの、ほぼ横ばいで推移している。企業倒産は、大型倒産の発生から負債総額は前年を上回ったが、件数は減少している。

## ①個人消費

3月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲2.0%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回った。

百貨店（前年比▲3.9%）は、衣料品などが減少し、5ヶ月連続で前年を下回った。スーパー（同▲0.9%）は、衣料品や身の回り品の減少から、2ヶ月ぶりで前年を下回った。

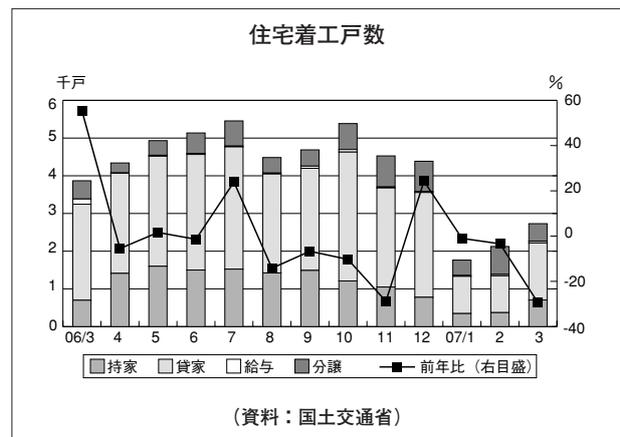
コンビニエンスストア（同▲1.7%）は、5ヶ月連続で前年を下回った。



## ②住宅投資

3月の新設住宅着工戸数は、2,730戸（前年比▲29.4%）となった。持家（同+0.9%）はわずかに増加したが、貸家（同▲40.5%）および分譲（同▲4.3%）が減少し、前年を大きく下回った。

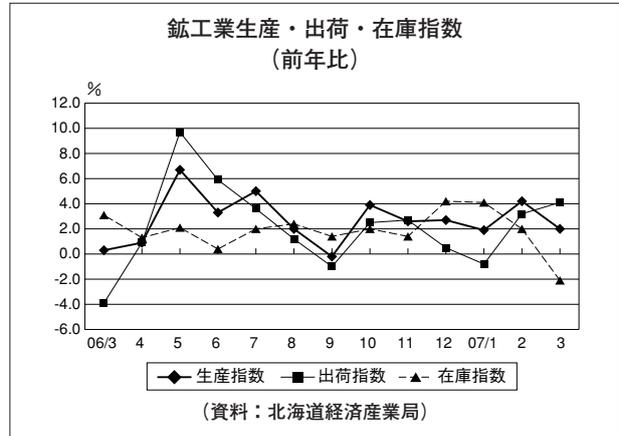
18年度（昨年4月からの累計）では、49,946戸（前年比▲5.8%）となり、前年を下回った。



③ 鉱工業生産

3月の鉱工業指数は、前年に比べ生産では、金属製品工業などが減少したものの、石炭・石油製品工業や一般機械工業などが増加した。

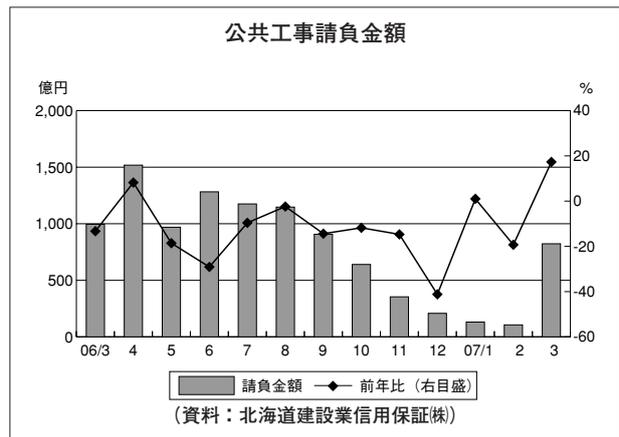
前月比では▲1.6%と3ヶ月ぶりに低下し、前年比では+2.0%と6ヶ月連続して上昇した。



④ 公共投資

3月の公共工事請負金額は、1,173億円（前年比+17.9%）と2ヶ月ぶりに増加した。

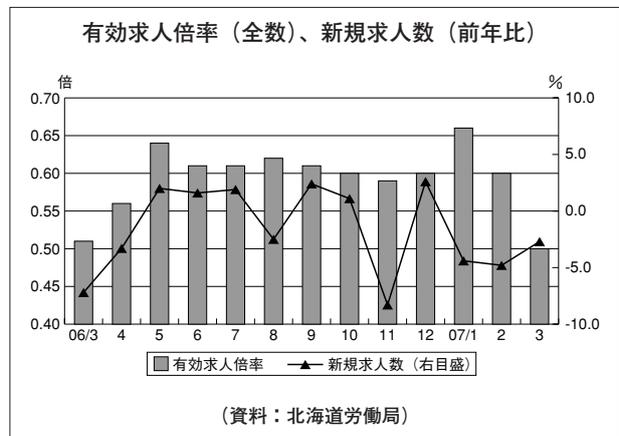
18年度（昨年4月からの累計）では請負金額9,611億円（前年比▲10.1%）と1兆円を下回り、減少基調が続いている。



⑤ 雇用情勢

3月の有効求人倍率（全数）は0.50倍となり、2ヶ月連続で前月比マイナスとなった。

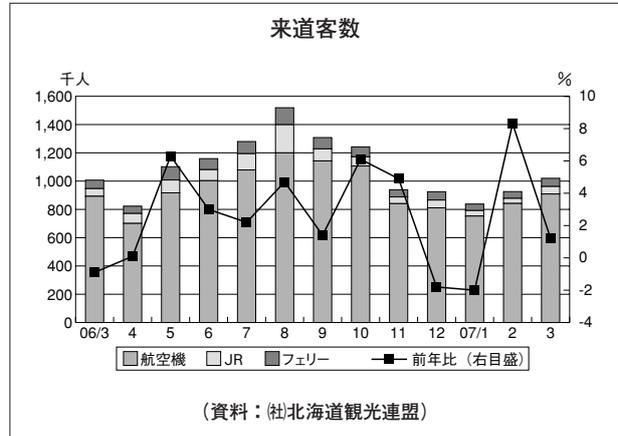
また、新規求人数は卸売・小売業や飲食店・宿泊業などの減少から前年を下回った。



⑥来道客数

3月の来道客数は、1,019千人（前年比+1.2%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

18年度（昨年4月からの累計）の来道客数は、13,082千人（前年比+3.0%）と旭山動物園人気や新千歳―羽田間への航空会社の新規参入効果などから前年を上回った。

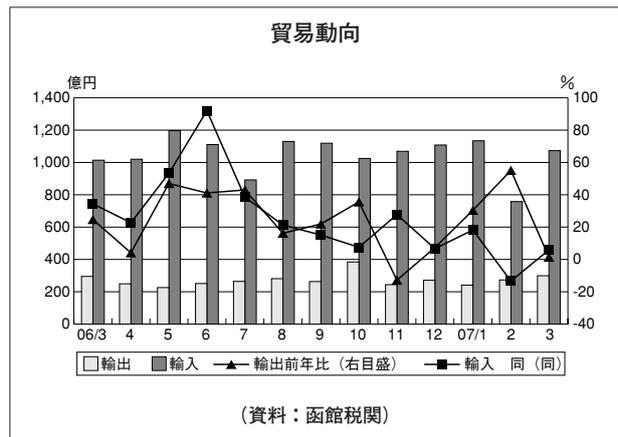


⑦貿易動向

3月の道内貿易額は、輸出が前年比1.4%増の299億円、輸入が同5.9%増の1,073億円となった。

輸出は、化学製品や電気機器などが増加し、4ヶ月連続で前年を上回った。

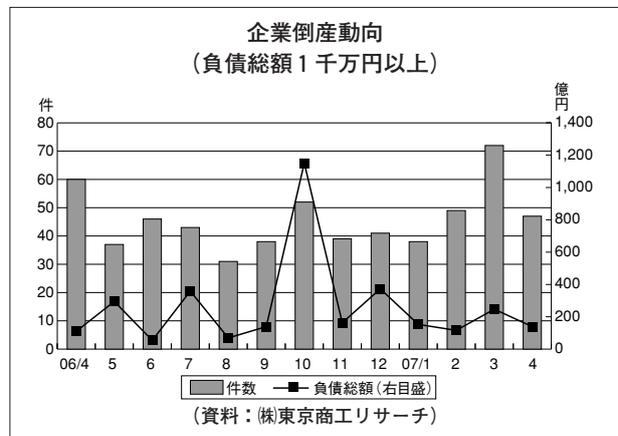
一方、輸入は石油及び粗油や石炭などが増加し、2ヶ月ぶりに前年を上回った。



⑧倒産動向

4月の企業倒産は、件数は47件（前年比▲21.7%）と前年を下回ったが、負債総額は139億円（同+26.2%）と増加した。

業種別では、建設業が21件と最も多く、続いて卸売業、サービス・他（各8件）となった。



# 雇用人員判断にわずかに不足感

平成19年度道内企業の新規採用と雇用動向

## 要 約

常用従業員でみた労働需給の現状は、「不足」とみる企業が「過剰」とみる企業をわずかに上回った。今春、新卒者を採用した企業は33%で昨年より幾分減少した。昨年に比べ新卒者の評価および充足率はともに低下し、採用企業にとって

は、やや満足度に欠ける結果となった。中途採用については、新卒者を「採用した、しない」にかかわらず、意欲的な企業が多い。今後1年間の従業員数は、幾分増加が見込まれる。

### 1 従業員の過不足感

道内企業の従業員の過剰感は、ほぼ解消され、わずかながら不足感がみられる。

現状の常用従業員について「適正」とみる企業（71%）は7割を超えた。一方、「過剰」とみる企業（14%、回答社数百分比、以下同じ）から「不足」とみる企業（15%）を差し引いた雇用人員判断DI（△1）は昨年

同時期（±0）より1ポイント低下した。3月調査で不足感がみられたのは、現行方式での調査を開始した平成13年以来初めてである。ただ、業種別にみるとバラツキがあり、過剰感が強いのは建設業、卸売業などである。反面、不足感が強いのは食料品製造業、運輸業、ホテル・旅館業などとなった。

<図1、図3>

## 調査要項

#### ■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

#### ■ 調査方法

調査票を配布し、郵送により直接回収。

#### ■ 調査内容

平成19年度道内企業の新規採用と雇用動向

#### ■ 判断時点

平成19年4月上旬

#### ■ 本文中の略称

雇用人員判断DI

「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」

雇用方針DI

「従業員を増員する割合」－「従業員を減員する割合」

#### ■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	486	100.0%	
札幌市	175	36.0	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各支庁、空知支庁南部
道 央	104	21.4	渡島・檜山の各支庁
道 南	40	8.2	
道 北	83	17.1	上川・留萌・宗谷の各支庁、空知支庁北部
道 東	84	17.3	釧路・十勝・根室・網走の各支庁

#### ■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	800	486	60.8%
製 造 業	220	135	61.4
食 料 品	75	42	56.0
木 材 ・ 木 製 品	35	23	65.7
鉄鋼・金属製品・機械	50	30	60.0
その他の製造業	60	40	66.7
非 製 造 業	580	351	60.5
建 設 業	180	123	68.3
卸 売 業	100	64	64.0
小 売 業	120	66	55.0
運 輸 業	70	33	47.1
ホ テ ル ・ 旅 館 業	30	21	70.0
その他の非製造業	80	44	55.0

## ② 新規採用状況

今春、新卒者を「採用した」企業は33%で昨年より4ポイント減少した。この内訳をみると、昨年より「採用を増やした」企業は19%、「同人数を採用した」企業は6%、「採用を減らした」企業は8%となった。

相対的に採用意欲が強い業種は、従業員の不足感のみられる鉄鋼・金属製品・機械製造業やホテル・旅館業のほか、卸売業も過剰感はあるが採用に意欲的である。反面、運輸業は不足感があるものの新規採用に慎重である。

<図2、図4>

## ③ 新規採用者の評価など

新規採用を「実施した」企業（33%、161社）に新卒者の評価など、以下の項目について聞いた。

①新卒者の評価については、「良い人材が採用できた」とする企業（45%）が昨年に比べ7ポイント低下し4割台半ばとなり、「従来と変わらず」とする企業（52%）は半数を超えた。

<表1>

②採用予定人数に対しての充足率については、「予定どおり」の企業（73%）は7割強となったが、昨年同時期に比べると6ポイント低下した。前述の人材評価と合わせて勘案すると、採用企業にとっては、やや満足度に欠ける結果となった。

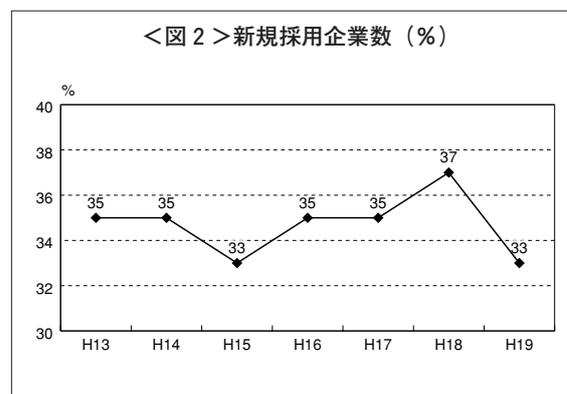
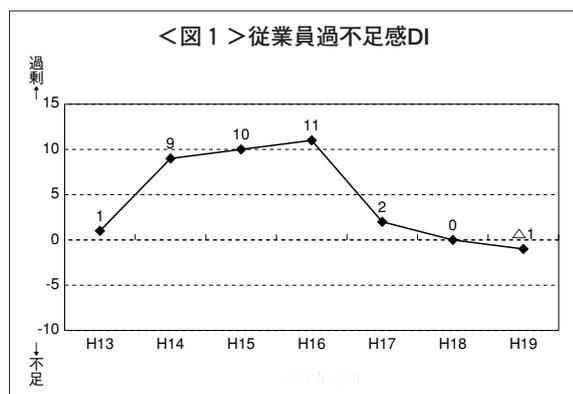
<表2>

③採用する際の重視項目（複数回答）は、「積極性」(80%)が第1位に挙げられた。次いで「責任感」(71%)、「協調性」(70%)などとなっている。

<表3>

④新規採用にあたり、企業が重視した項目（複数回答）をみると、「業績の推移を重視」する企業（47%）は昨年に比べ4ポイント上昇し最多となった。続いて「年齢構成の改善を図る」企業（40%）は鉄鋼・金属製品・機械製造業で7割弱となるなど高いウェイトを占めた。また「将来の人手不足に備える」企業（35%）は昨年に比べ10ポイント上昇し、食料品製造業、小売業などで決定要因の第1位に挙げられた。

<表4>



⑤新規採用を実施した企業に、中途採用を実施するか否か聞いた。「必要があれば実施する」企業（67%）は昨年同時期と比べ13ポイント上昇し3分の2となった。新卒者の採用に加え、中途採用を念頭に置いている企業が多い。一方、3月調査時点で「未定」とする企業（29%）は3割弱となった。 <表5>

#### 4 新規採用を実施しなかった企業の理由

今春、採用を見合わせた企業（67%、325社）にその理由（複数回答）を聞いた。

「現従業員で十分」とする企業（60%）が6割で第1位となった。また「随時、中途採用する」(45%)も4割台半ばとなり、中途採用については、前問の結果をも考慮すると多くの企業が柔軟な姿勢をとっている。また、「パート・アルバイトの活用」(21%)で人件費抑制を図る企業も目立ったほか、「採用す

る余裕がない」(17%)や「教育・訓練に時間がかかる」とする企業（10%）もみられた。

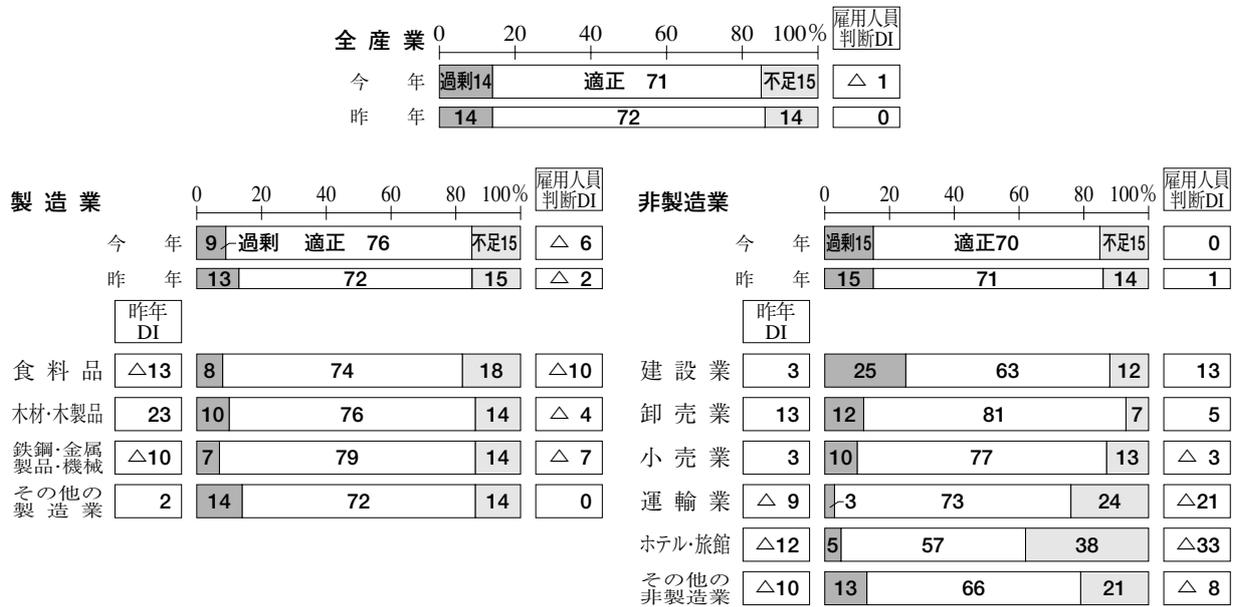
<表6>

#### 5 従業員の増減見通し

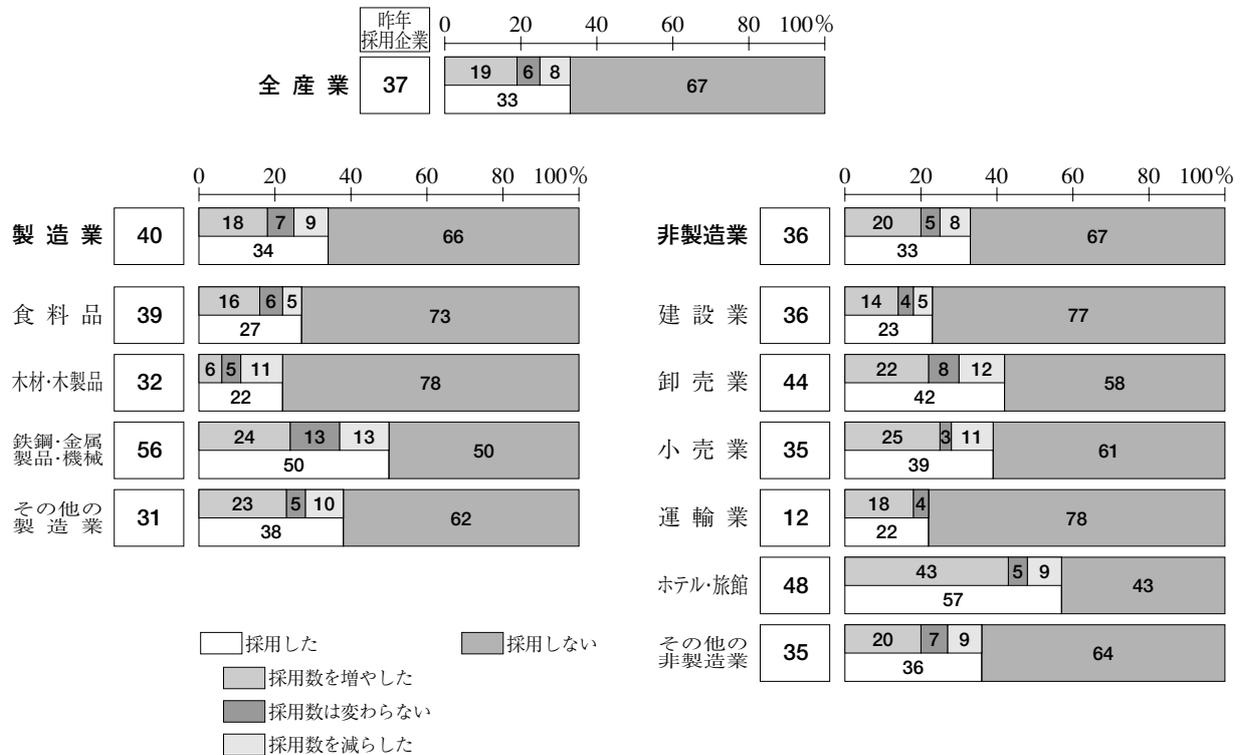
今後1年間の従業員の増減見通しを聞いた。「増加する」とした企業（18%）から「減少する」とした企業（15%）を差し引いたDIはプラス3となった。昨年同時期調査に比べ4ポイント上昇し、増員志向が強まった。業種別にみると、建設業およびホテル・旅館業のDIがマイナスとなるなど非製造業（△2）で人員抑制志向が強いが、製造業（+16）では食料品製造業、鉄鋼・金属製品・機械製造業などでDIがプラスになるなど人員増強志向が強い。

<表7>

<図3>従業員の過不足感



<図4>新規採用状況



〈表1〉新規採用内定者の評価

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業					非製造業						
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)良い人材を採用できた	45 (52)	35 (52)	50 (67)	20 (40)	21 (47)	43 (45)	49 (52)	58 (59)	42 (58)	48 (54)	43 (-)	25 (14)	67 (53)
(2)従来と変わらない	52 (47)	63 (48)	50 (33)	60 (60)	79 (53)	57 (55)	47 (46)	38 (41)	54 (42)	48 (42)	43 (100)	75 (72)	33 (47)
(3)良い人材を採用できず	3 (1)	2 (-)	- (-)	20 (-)	- (-)	- (-)	4 (2)	4 (-)	4 (-)	4 (4)	14 (-)	- (14)	- (-)

( ) 内は昨年実績

〈表2〉採用予定人数に対する充足率

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業					非製造業						
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)予定どおり	73 (79)	73 (80)	70 (73)	80 (80)	79 (84)	66 (82)	73 (78)	73 (77)	73 (84)	60 (75)	86 (100)	75 (78)	86 (73)
(2)9割台	7	5	-	-	7	7	8	8	8	20	-	-	-
(3)7～8割台	7	5	10	-	-	7	8	8	-	16	14	8	7
(4)5～6割台	12	16	20	20	7	20	11	11	19	4	-	17	7
(5)3～4割台	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6)2割未満	1	1	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-

( ) 内は昨年実績

〈表3〉採用する際の重視項目（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	製造業				その他の製造業	非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	建設業			卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業	
(1)積極性	① 80	① 87	② 82	① 60	① 93	① 93	① 77	③ 75	① 81	① 84	② 71	③ 58	① 81	
(2)責任感	② 71	③ 74	① 91	② 40	③ 60	② 87	② 70	① 82	② 70	③ 60	① 100	① 75	③ 50	
(3)協調性	③ 70	② 76	③ 73	① 60	② 73	② 87	③ 68	② 79	② 70	48	② 71	② 67	② 75	
(4)誠実性	64	67	64	① 60	③ 60	③ 80	63	71	③ 59	② 64	② 71	① 75	38	
(5)一般常識	40	33	9	20	53	33	43	46	52	28	② 71	42	38	
(6)コミュニケーション能力	32	20	9	—	27	27	37	43	30	40	57	33	31	
(7)自立性	29	30	27	20	33	33	28	32	41	28	43	—	13	
(8)専門知識	19	22	27	② 40	27	7	17	21	7	4	43	8	44	
(9)地元出身者である	11	15	27	20	13	7	9	4	19	—	14	17	6	
(10)公的資格がある	7	4	—	—	7	7	9	18	—	4	—	8	19	
(11)リーダーシップ	7	2	—	—	—	7	9	11	—	20	—	—	13	
(12)学業成績	5	7	—	—	7	13	4	—	11	4	—	—	6	
(13)その他	1	2	—	—	7	—	1	—	4	—	—	—	—	

○内数字は業種内の順位

〈表4〉 企業の新規採用決定要因（複数回答）

（単位：％）

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)業績の推移を重視	① 47 (43)	① 50 (40)	② 27 (50)	① 40 (14)	② 53 (50)	① 67 (25)	① 46 (44)	① 68 (49)	① 41 (33)	③ 32 (42)	① 57 (-)	② 33 (60)	① 44 (50)
(2)年齢構成の改善を図る	② 40 (44)	② 43 (56)	① 36 (44)	- (29)	① 67 (65)	② 40 (75)	② 38 (38)	② 46 (47)	① 41 (41)	② 36 (17)	③ 29 (50)	② 33 (40)	② 31 (38)
(3)将来の人手不足に備える	③ 35 (25)	③ 37 (29)	① 36 (25)	20 (57)	③ 40 (35)	② 40 (8)	③ 35 (23)	③ 39 (36)	① 41 (15)	① 40 (8)	14 (25)	17 (10)	② 31 (31)
(4)退職者の補充にとどめる	26 (30)	28 (24)	18 (25)	① 40 (29)	20 (25)	② 40 (17)	25 (32)	18 (30)	② 37 (33)	12 (38)	② 43 (50)	① 42 (40)	19 (19)
(5)生産販売部門の強化を図る	25 (31)	33 (40)	① 36 (25)	20 (43)	27 (40)	② 40 (58)	22 (27)	18 (17)	33 (44)	16 (33)	- (-)	25 (-)	25 (44)
(6)人材確保の好機である	24 (25)	20 (20)	9 (25)	- (-)	27 (10)	27 (42)	26 (27)	11 (15)	30 (22)	24 (33)	14 (-)	① 42 (60)	① 44 (50)
(7)事業の拡大を図る	20 (22)	24 (16)	① 36 (25)	20 (14)	20 (5)	20 (25)	18 (24)	11 (19)	26 (22)	20 (33)	③ 29 (-)	8 (10)	19 (44)
(8)景気動向を重視	14 (11)	15 (11)	- (-)	- (-)	③ 40 (20)	7 (17)	14 (11)	14 (13)	7 (11)	16 (-)	14 (-)	8 (20)	25 (19)

○内数字は業種内の順位 ( )内は昨年実績

〈表5〉 新規採用実施企業の中途採用計画

（単位：％）

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)必要あれば随時、中途採用をする	67 (54)	65 (50)	82 (63)	40 (29)	53 (40)	73 (64)	67 (56)	59 (41)	63 (58)	63 (52)	75 (50)	83 (90)	80 (81)
(2)中途採用はしない	4 (10)	7 (7)	9 (6)	- (-)	7 (10)	7 (9)	4 (11)	7 (15)	4 (15)	4 (13)	13 (-)	- (-)	- (-)
(3)未定	29 (36)	28 (43)	9 (31)	60 (71)	40 (50)	20 (27)	29 (33)	34 (44)	33 (27)	33 (35)	12 (50)	17 (10)	20 (19)

( )内は昨年実績

〈表6〉新規採用しなかった企業の理由（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)現従業員で十分	① 60 (60)	② 52 (54)	① 57	① 61	② 53	② 40	① 62 (62)	① 63	① 81	① 58	① 56	① 44	① 54
(2)随時、中途採用する	② 45 (42)	① 53 (46)	② 53	③ 33	① 67	① 60	② 41 (41)	② 41	② 30	③ 43	② 48	① 44	② 46
(3)パート・アルバイトを活用する	③ 21 (21)	③ 24 (24)	③ 40	17	③ 7	③ 20	③ 20 (20)	6	③ 24	② 45	20	③ 33	③ 21
(4)採用する余裕がない	17 (15)	14 (10)	3	② 39	—	16	19 (16)	③ 22	③ 24	8	③ 28	22	7
(5)教育・訓練に時間がかかる	10 (6)	6 (10)	3	11	③ 7	4	11 (5)	11	8	10	24	—	11
(6)募集したが、人材がいなかった	2 (4)	1 (6)	3	—	—	—	3 (3)	3	5	3	—	11	—
(7)その他	1 (2)	1 (4)	—	6	—	—	1 (1)	1	3	—	—	—	—

○内数字は業種内の順位 （ ）内は昨年実績

〈表7〉今後1年間の従業員の増減見通し

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(A)増加する	18	24	33	9	17	26	15	14	11	16	22	5	25
(B)変わらない	67	68	64	68	80	66	68	65	75	71	56	79	59
(C)減少する	15	8	3	23	3	8	17	21	14	13	22	16	16
DI (A-C)	3	16	30	△14	14	18	△2	△7	△3	3	0	△11	9
昨年同時期DI	△1	9	13	△5	25	△3	△4	△10	△6	△3	6	△10	8

# 即戦力の中途採用に重点

## 〈企業の生の声〉

今回の調査では、わずかに従業員の不足感がみられたものの、新規採用については企業の慎重姿勢が強まりました。景気の先行きが不透明なことや、新人を教育する余裕が無いことがその背景にあると思われます。しかし中途採用を含めた人員確保には意欲的で、幅広く即戦力の人材を求めていることがうかがわれます。

以下に、雇用の問題点や計画など、企業から寄せられました生の声を紹介いたします。

●<水産加工業2社> 都会での希望者が多く地方の過疎化が進む。中国人研修生の受け入れや、派遣社員で対応する。

●<かまぼこ製造業> 若い人は少しでも辛い仕事だと辞めてしまう。むしろ未経験者でも働かねばならない人(30歳代)のほうが定着率が良い。

●<合板製造業> 中途で多数採用しているが、今後も実情に合わせ臨機応変に対応する。

●<建具製造業> ここ数年、専門学校の新卒者を採用してきたが、中間層がいないため今年度はある程度技術のある人を中途採用するが、基本的には自社で育成する方針である。高度な技術を習得するには10年かかるので、年齢構成のバランスが重要である。

●<製材業> 新卒者を教育訓練する時間がなく、戦力となる人材を中途採用したい。これからの木材業界の営業は木材や建材器機を売るだけでなく、住宅の施主、建築主を開拓することが重要である。

●<機械製造業> 最近5~6年間、新卒採用を実施しなかったため、平均年齢が高くなってきた。今後は少数でも新規採用したい。

●<機械製造業> ある程度の雇用計画をたてているが、少人数の企業では予想外の退職者が発生すると、新規や中途で良い人材を確保することが難しく業績にマイナスとなる。

●<鉄鋼業> 生産効率を上げるには機械への投資と技術力のアップが不可欠である。採用にあたっては、次世代の技術者養成も念頭においているが、人件費の高騰、社会保険料および労働保険料等の負担増、繁忙期と閑散期の対応などの問題もあり慎重を期している。

●<鋼材加工業> 適当競争と価格競争が激しい中、新卒者では対応できない。中途採用で補充する。

●<製本業> 受注増を残業とパート・アルバイトの活用で補っている。同業者の廃業などで仕事量の増加が続くなら増員も考慮する。

●<建設業> 現状の経営環境では雇用どころか、さらにリストラを進めるしかない。

●<建設業> 新規採用者は配属部署の効率が上がるようにしているが、毎年継続的に採用することが出来ないため、業務にムラが出来たとき柔軟に対応できない。

●<消防施設工事業> 新規採用は長年同じ大学と専門学校に直接依頼している。入社後に各部門の責任者の下で教育と実践を進めている。各部門の業績は、社員の昇給・賞与に反映され、熱意と責任に応じている。

●<マンション分譲> 業務内容に法的なものが多く専門的知識が必要となる。本来は新卒採用後、教育研修によって育てるべきだが、現在の収益力、人員体制では思うように進められず中途採用で対応している。

●<マンション分譲> 有資格者を採用基準としているが、高額物件の販売であり新卒者に対応させるには不安がある。

●<管工事業> 売上が減少する中、この数年退職者を補充していない。従業員の高齢化と後継者問題も発生する。将来に備え人材を育成すべきか、目先の収益を優先すべきか苦慮している。

●<管工事業> 中途採用を募集しても、当社の必要資格に合う人材が見つからない。さらに好景気の道外へ技術者が流出している。新規採用者は入社後3年で、3分の1が残れば良い方である。

●<土木工事業> ベテランから若手への交替時期であるが、工事には免許と監理技術者が必要なため、なかなかスムーズにいかない。

●<土木工事業> 官庁工事が減少しており、完工高に合った人員を見直すと現状では技術者が過剰である。しかし、専門知識を有す職員が定年退職すると仕事があっても人がいない状態になり、経営判断が難しい。

●<防水工事業> 従業員の高齢化など将来の人手不足に備え新規採用をするが、利益が出ない中で厳しい。技術を習得するには5年はかかるが、なかなか定着しない。

●<穀物卸売業> 定年延長に伴う高齢化と人件費の増加、および団塊世代の退職に伴う技術の継承を如何にするか社内を挙げて検討中である。

●<酒店> 商社による道内企業の系列化、経営統合による大手チェーンの寡占化など経営環境が大きく変化している状況の中で、人件費の管理が重要になる。

●<コンビニエンスストア> パート、アルバイトの中から、意欲のある人を準社員、正社員に育てる。

●<コンビニエンスストア> 長期で働いてくれる優秀な人材を確保するため、保育園児のいる従業員（週30時間超の勤務）に月3000円を支給する。

●<作業用品店> 新規出店のペースを上げるため新規採用数を増やす。地方都市への出店は地元からの中途採用も考える。当社の魅力を高めることで必要人数を確保したい。

●<生コン輸送業> 年度末に翌年の計画を立てて人員を補充するため、新卒募集時期に間に合わないのが現状で、パート・アルバイトで対応する。

●<運輸業> 数年間、退職者の補充をしなかったが、人員の高齢化も進み労働災害の増加を懸念しなければならない状況になってきた。

●<都市ホテル> 売上が低迷している部署に外部からの採用も含め、企画力と行動力のある人材を登用したい。

●<自動車整備業> 新卒者は生活環境からの教育が必要となり、難しさを感じる。異業種からの中途採用を積極的に実施し、新しいアイデアやノウハウを活用している。

●<産業廃棄物処理業> 入札は一般競争となり契約金額が下がっているため、適正人員にして人件費の削減を図る。

●<仕出し業> 該当するパートには社会保険、厚生年金、雇用保険、労災保険を適用している。業績が低下すると負担になるが、是非とも維持したい。

●<仕出し業> パート・アルバイトでは販売製造の責任を負わせられない。また、優秀な人は中途採用でも集まらず、新卒者は教育に時間がかかる。

# まちづくりの新潮流と「札幌のまちづくり」の展望(1)

札幌学院大学大学院 地域社会マネジメント研究科  
教授 太田 清澄

本稿をご覧になりました皆様には、今回はこれまでの本稿欄とは明らかに傾向の異なるレポートとなっていることにお気づきになったと思います。

「何事につけても、時折は大きく視座のシフトを図る事も、あるいは必要なのかもしれませんがね…」こんな筆者の勝手な思いを感じ取っていただき、ご高覧いただければ幸甚です。

## はじめに

現在、日本経済は全体では緩やかな景気の回復が見られていますが、地方部では依然厳しい環境にあるといえます。

地域間格差はますます顕著になってきていることは、単に個人の所得水準を表す事だけにとどまらず、地域経済そのものを表すメルクマールとして位置づけられる県民所得において（2006年3月内閣府発表「2003年度県民経済計算」）、上位10都府県の増減率平均は前年度と比較して、1.2%伸びたのに対して、下位10県の数字はマイナス0.7%と減少している現実を見れば判然としてきます。

豊かな地域はさらに富み、下位にランクされた地域は一段と貧しくなっていかなざるをえないといった傾向が出始めていることは紛れもない事実です。

先日、全国的な景気回復の流れを受け日銀は利上げに踏み切ったところでもありますが、しかし、「北海道は製造業等が極めて少ない等の構造的特徴もあり、雇用状況は一向に改善されていない状況にあり、道内景気は横ばい状況のままであり、全国の中でも落ち込みの目立つ地域である。」と、依然厳しい評価を受けています。

なかなか元気になれない地方の活性化が大きな課題として、議論されているのですが、隘路をなかなかクリアできない状況が余りにも長く続いているのも否定できない現実です。

国ベースにあっては、2002年4月に都市再生本部において「全国都市再生のための緊急措置一稚内から石垣まで」を策定していますし、その後2004年3月には「都市再生特別措置法」の改正により「まちづくり交付金制度」が創設されています。

さらに2005年には「地域再生法」施行および政府による「地域再生プログラム」の策定が図られています。

「地域再生プログラム」の骨子は、①地域再生に資する事業に対し税制上の特例措置を創出し、民間による地域再生を促進する ②各省庁に横断的な新たな交付金制度（地域再生基盤強化交付金）を創出し、これを年度間にわたり使用しうることおよび他の類似事業へ充当できるようにする ③補助金等適正化法の手続きの特例により、補助金で建てた施設を転用する際の手続きを簡素化する等となっています。

いずれにしても、結論として我々が間違いなく求められていることは、「中央依存の仕組みからのパラダイムのシフト」を図っていくことなのだと思います。

北海道にあっても、少なくともこれ迄においてこの視点に立った上で一連の課題解決に向け経

済政策、金融政策、雇用政策、産業政策（北海道においてはとりわけ農業政策、観光政策）、地域・都市政策等の多様な分野からそれぞれの切り口で様々な施策が試行されてきました。

本稿では諸政策の中から特に地域・都市政策（「まちづくり」）の立場から「札幌のまちづくり」を具体例として、地域・都市再生（まちづくり）の実践的スキーム（手順）を考察していきたいと思います。

### 1 地域・都市政策（まちづくり）に関わる潮流

具体的に「札幌のまちづくり」を考える前に、まずは地域・都市政策（まちづくり）に関わる世界的な潮流を概観しておきたいと思います。

世界の潮流を理解し、その上でそれぞれの地域・都市における固有の文脈を読み取り、その地域・都市にあったコンセプト（全体を貫く基本的な視点や考え方）を探っていくことが絶対条件だと考えています。

当然のことですが、自ずと固有の文脈はそれぞれの地域・都市で異なっていなければならないはずです。

しかし、いずれの地域・都市にあっても、再生に向けて求められるべき共通の基本理念は、「地域力の形成」にあることは誰しもが認めるところではないでしょうか。

私自身この10数年間道内において、地域・都市再生（まちづくり）の課題に取り組んできた所ですが、近年においては、この「地域力の形成」を具現化していくための手法として、特に「サステナビリティ（持続可能な社会の形成）」と「都市経営のための新たな担い手の創出」という2つの論理とそれぞれの具体的枠組みに注目し、これを基軸とした実践的活動を試みてまいりました。

#### 1-1 サステナビリティ（持続可能な社会の形成）

「サステナビリティ（持続可能な社会の形成）」という言葉は、最近では随分とポピュラーとなってきている感がありますが、初めて耳にする方も居られるのかもしれませんが。

「サステナビリティ」とは何なのか。ここではスペースの関係から、4つの大きなターニングポイントを示す範囲に留めさせていただきますが、少なくともこれで「サステナビリティ」に関わる思想的背景・潮流や骨子は概ね理解していただければと思います。

## サステナビリティの系譜

1987年「環境と開発に関する世界委員会」(「ブルトラント委員会」)

「サステナブル・デベロップメント」という概念を定義し世界的合意形成を図った

1992年「国連環境開発会議」(「地球環境サミット」)

「環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言(リオ宣言)」及び「アジェンダ21」(ローカル・アクションプラン)の採択

1996年「サステナブル・シティ・レポート」

それまでヨーロッパにおける各都市が個別に取り組んできた都市政策に共通の理念を与えたものである

「市場の限界」を大前提とし、市民一人一人が自己の経済活動に集团的制約を課すことを自主的に受け入れる「社会契約」モデルを構築すべき点を示唆

環境・経済・社会を政策統合したエコシステム思想の導入の提案

都市環境の構成要因として文化的資産を再評価

1998年「ヨーロッパ・サステナブル・シティ・レポート」

サステナブル・シティの理論・政策目標を体系化：

「生活の質 (Quality of Life)」の持続的な向上をキーワードとして明示

これを機に、是非とも関連文献等を一読し、キーワードとして「サステナビリティ」についてより詳しく理解しておいて戴くことをお勧めしたいと思います。

### 1-2 「サステナブル・デベロップメント」

概観してきたところのサステナビリティの具現化に向けては、当然バックグラウンド等を考慮した上で様々な戦略的手法の展開があります。

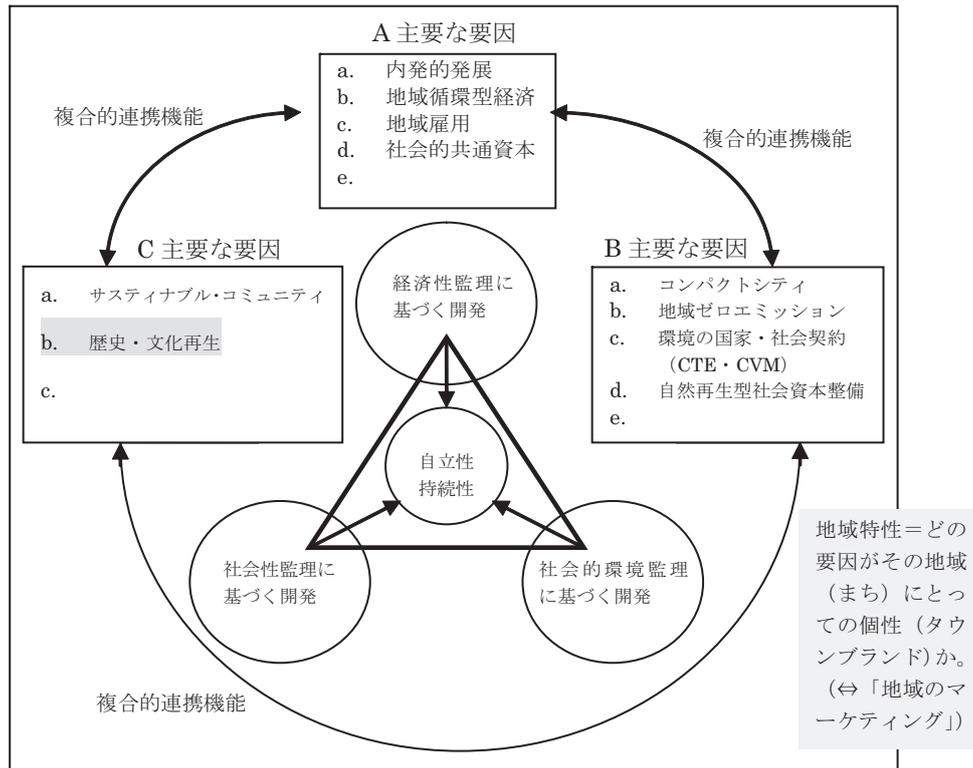
私自身は先述したところの「ブルトラント委員会」で一般的に定着されたといわれている「サステナブル・デベロップメント」の考え方を基本に据えて、これまでにそれぞれのまちに相応しい理論構築や実践を試みて来ました。

<図-1>はこの「サステナブル・デベロップメント」の概念をベースとして、具体的展開に向け取り組むべき要因やメニューを落とし込んだ構造図です。

あくまでもこの構造図は私の価値観、考え方によるものであって、全く別の視点から組み立てられるものも当然あると思われませんが、しかしどのような場合にあっても基本的なことは、「サステナブル・デベロップメント」の展開の狙いとするところは①経済性監理 ②社会的環境監理 ③社会性監理の3つの分野における様々な要因を、従来のような単一的な思想ではなく、三相から統合的にとらえてアプローチしていく点にあります。

さらにもう一步踏み込んで「地域・都市の再生（まちづくり）」を具現化していくためには、この社会・環境、経済の3分野にさらに空間デザインを加えたトータルな視点に立った地域社会マネジメントが必要になっていくことになると思います。

図ー1 「自立・持続的地域展開（サステイナブル・デベロップメント）」の構造



### 1-3 都市経営の新たな担い手の創出

「サステイナブル・デベロップメント」と並んで、サステイナビリティの具現化に向けて私がもう一つの有効的な手法としてとらえているものに「PPP《Public Private Partnership（公民連携）》<sup>注1)</sup>に代表される「新たな担い手の創出」というテーマがあります。

<図ー1> 「サステイナブル・デベロップメント」をご覧ください。この図の経済性監理に基づ

注1) イギリスにおけるサッチャー政権下の主要政策であったところの、「小さな政府」づくりを標榜し国有企業を民営化すると共に、政府部門に民間の経営原理を積極的に導入するなどの改革を骨子としたNPM（New Public Management）の課題、評価を踏まえてブレア政権下において生まれた政策である。

PPP（公民連携）とは正に文字通り「官」と市民や企業（＝「民」）が手を携えて取り組むことであるが、その特徴について北海道大学大学院・宮脇淳氏は「単純な『官から民へ』の考え方ではなく、地域に対する役割と責任の再構築によるパートナーシップを創造するため、行政・民間企業・国民・住民の新たなパワー関係を形成するための考え方を整理する」ものであるとしている。

く開発の箇所に「社会的共通資本」という要因があります。

「社会的共通資本」とは自然資本、インフラ資本、制度資本の3つから社会資本整備は考えられるべきであると提唱される新しい概念ですが、近年に至りさらにこれらに併せ、文化資本そして関係資本を加えた相互の関わり方（重層化）の重要性が指摘されてきています。

ここではこの関係資本について考えて見たいと思います。

〈図-2〉は私が作成した「共有するドメインの創出」という標題の図面です。

この図の意図する主旨は2つあります。一つ目は市民、企業、行政といった3つのセクターの枠組みにとらわれない仕事の仕方を考えることが必要となってくることと、二つ目は、新たな担い手となり得るものはこれまでの既成の3つのセクター（行政・住民・企業）も含めて6つのポジションに存在するということです。

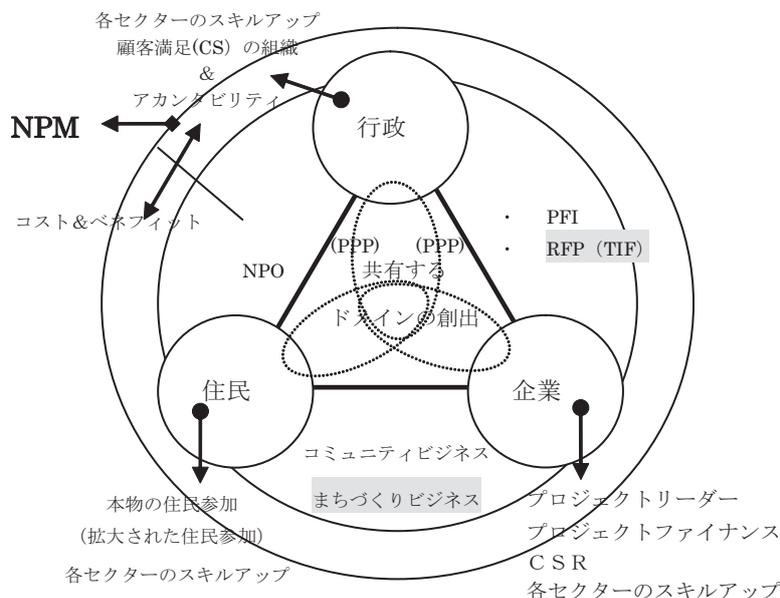
例えば、行政と住民の間のポジションにはNPOがありますし、住民と企業の間のポジションには「コミュニティビジネス」・「まちづくりビジネス」があります。また企業と行政の間のポジションにはPFIやRFPといった構造が考えられます。

ただし、この場合の必須条件として、既成の3つのセクターはそれぞれにスキルアップを図っていくことが求められます。

それぞれのスキルアップとは、例えば行政セクターであればNPM（New Public Management）へのシフトであり、住民セクターであれば「住民」から本当の意味でのシチズンシップを有する「市民」へのシフトであり、企業であれば、「CSR（Corporate Social Responsibility）：企業の社会に対する応答責任」を確立した企業体へのシフト等を意味します。

ここでは、少なくとも是非この6つのポジションの存在と相互の位置づけを理解しておいて戴きたいと思います。

図-2 「都市経営の新しい仕組み作り＝共有するドメインの創出」



## 2 「札幌のまちづくり」のグランドデザイン

これまでに世界的潮流と地域再生のためのキーワードや具体的戦略手法等について、私の視座から少し幅広に概観して来たところですが、ここからは、これ等を踏まえた上で「札幌のまちづくり」ということにテーマを絞って考察を進めていきたいと思います。

先日北海道新聞社から「問われる札幌のまちづくり」というテーマでの取材を受けました。

このことは、私自身にとっても改めて深くこのテーマについて考えてみる契機になりましたが、以下はその折の論旨を、本稿用に改めて書き起こしたものです。

### 2-1 札幌のまちづくりのスキーム（手順）

「札幌のまちづくり」において、私が考えるコンセプト・テーマ設定等の手順は次の通りとなります。

#### ① 札幌のポジションについて

札幌の一極集中が問題とされていますが、必ずしもそうなのだろうかと考えているところです。北海道全体の底上げを図るための意図や戦略的位置づけが明確であれば、札幌の強化のデザインは容認されるべきであると思います。

さらに世界的レベルでも札幌が超一流な魅力的な都市となっていくことにより、北海道全体の底上げが図られていくことや、或いは札幌で蓄積されたエネルギーを地方都市活性化の為に転換していくことも札幌には求められているのではないだろうかと考えています。

#### ② タウンブランド力を持つ地域・都市（まち）について

札幌は利便性には優れているものの、果たしてそこに暮らす人々が本当に愛着や誇りを持ち得るまちなのだろうかと考えてしまうことがしばしばあります。

翻って、外（インターナショナルレベルも含めて）からの人とモノと金を呼び込むことが出来なければ、札幌の一極集中は単に道内各地から高齢者を中心にした人口移動がなされるだけの現象であって、北海道全体を引き上げるための橋頭堡あるいはエンジンとしての重要な役割を果たしていないこととなります。

そのためには、先ず何よりもそこに住む人自らが魅力を感じなければ、外の人々が魅力を感じるわけがありません。自らが魅力を感じるという事はどういうことなのでしょう。恐らくは先ずそこに住む人が自らのまちに愛着と誇りを持ち得るか否かということだと思います。そんなまちをつくっていかなければ、どう間違っても外からの人は呼び込めるわけがありません。人を呼び込めなければ、お金もモノも情報も伴ってはきません。

「札幌のまちづくり」の第一歩として先ずは「世界ブランド都市・さっぽろ」として、日本をはるかに越えて世界中の国から評価され、位置づけられるレベルの魅力ある街にするためには、札幌のタウンブランドとは何かを構想し、定着させていくことの議論から始めなければならない

と思います。

例えば、アメリカのシカゴは建築物の博物館と称されるほどに建築関係者にとっては魅力的な街です。でもやはりこの街の「都市ブランド」は「魅惑の1マイル」とネーミングされたシカゴ美術館からミシガン湖畔までの1マイル（約1.6km）のメインストリートではないかと思っています。

ネーミングそのものもブランド性を持つ、秀逸なネーミングだと理解しています。札幌も参考にしない手は無いと思いつつ、シカゴのこのメインストリートを歩いていたことが思い出されています。

### ③ テーマの選択

私は、前項で「世界ブランド都市・さっぽろ」実現のためには、札幌のタウンブランドとは何かを構想し定着させていくことの議論が必要だと述べましたが、私個人の中では既にその結論の一つとして、「世界ブランド都市・さっぽろ」を実現させるためのキーワードには「都市の格」というものがあると思っています。

これをどのようにして創っていくのか、そのためには足がかりとなる文脈をどこに求めるのか、あるいはそのツール（道具立て）は何にするのかを考えていくこととなりますが、ここで今一度先に論述しましたところの<図—1>をご覧ください。例えば、ここには「内発的発展」や「コンパクトシティ」といった幾つかの要因やキーワードが提示されています。私はこの中の諸要因のうち、特に札幌においては、やはり優位性が高くかつ実効性を見込まれるものとして「歴史・文化再生」に注目していきたいと思っています。歴史・文化をテーマとして選択し、これを軸としたまちづくりのグランド・デザインの構築を図り、併せて北海道外に対して明確な意図を持った発信を行うことにより、さらにスパイラル的な成果を得ていく戦略が不可欠となります。

「歴史・文化の再生」をテーマとした世界的成功事例の一つとして挙げられるものに、フランス・ストラスブールの「生活空間の磁場づくり」といわれている都市戦略があります。アルザス・ロレーヌ地方の歴史・文化を掘り起こし再生していくことと、都市環境の保全に徹底的にこだわった都市再生戦略です。

そこには、彼らのこの都市戦略のシンボルとして位置づけた「LRT（Light Rail Transit）」<sup>注2)</sup>運行のために「1.75%交通特別法」の制定まで実行している、強固でしたたかな都市戦略を読み取る事が出来ます。

「我々は、徹底的に固有の歴史・文化の再生と都市環境の保全に配慮し、豊かで安全・安心な『生活空間』を確保した街をつくった。」ストラスブール市民は誇り高く、外に向けて発信したのです。

その結果なにがそこに起きてきたのでしょうか。

注2) LRTはトラムともいわれている。これは従来の路面電車を改良して近代化したものであり、低騒音で乗り心地の点においても改良が加えられている。特に最近導入されている新車両は低床式のもの主流となっていて、高齢者や障がい者にとっても利用しやすい乗り物となっている。またLRTを都心部に導入して、トランジットモールを取り入れることによって都心部の活性化に役立っている都市も多い。

そこに住む市民にとって様々なメリットが生じたのは当たり前ですが、それと同時に、ストラスブールには大学や公的な機関を含め多くの企業が移って来ました。豊かで安全・安心な「生活空間」を磁場（マグネット）として将にスパイラル的な知的産業の集積が始まったのです。

翻って札幌の青写真はどのように描けるのでしょうか。

このストラスブールの例を引くまでも無く、札幌での可能性を見出そうとするならば歴史・文化を軸として、「都市の格」をつくり上げることが青写真のひとつの可能性であることは先にも述べたとおりです。

それではこのテーマの基本となるべき歴史・文化の原点をどこに求めるのか。

私は間違いなくその原点は、「明治10年開拓使プロジェクト」にあり、都市計画的見地からみれば「旧道庁赤レンガ」から東に延びる北3条通りを軸とした産業集積ゾーンと札幌農学校関連施設群以外は無いと考えています。

特に、私は北3条通りを軸とした産業集積ゾーンに強いこだわりを持っています。サッポロビールの生みの親とも言われており、その潔い生き方から、後世の人々に「夢のサムライ」と称されている村橋久成<sup>注3)</sup>に対する個人的な憧憬があったためなのかもしれませんが、ともあれこのゾーンをトレースすることから、真の「世界ブランド都市さっぽろ」づくりが始められると思っています。

#### ④事業展開におけるハードとソフトのバランス

今日夕張市の破綻問題に象徴されるように地方自治体の財政は相当に逼迫している状況にあります。色々な面において恵まれているといわれている札幌市であっても、決して他人事であると済まされる事では無い環境にあるといえます。このような環境のもとで、事業コストをどう考えていくのかという課題を併せて解いていく必要があります。

一方的な公共投資の全否定ではなく、コストパフォーマンスを意識し、投資にメリハリをつけることや、ハードだけではなくソフトも組み合わせた投資の在り方などをそれぞれのプロジェクト推進の中でより具体的な形で考えてみる事が重要なことです。

詳しくは後段のまちづくりビジネスのところでもう一度触れてみたいと思います。

---

ここまで本稿の前半部に当たります、第1章地域・都市政策（まちづくり）に関わる潮流と第2章「札幌のまちづくり」のグランドデザインにおける「札幌のまちづくりのスキーム（手順）」について考察してまいりました。紙面の都合により第2章後半部以降の、より具体的な戦略展開に触れる「札幌のまちづくり戦略」は次号においてご紹介したいと思います。

引き続きご高覧戴ければ幸甚です。

注3) 村橋久成（※天保13年（1842年）薩摩藩加治木島津家一門に生まれ、明治25年（1892年）神戸において行路病死者として死去。享年51歳）

参考文献

- 1 宇沢弘文・國則守生・内山勝久 (2003)「21世紀の都市を考える—社会的共通資本としての都市」東京大学出版会
- 2 福川裕一・矢作弘・岡部明子 (2005)「持続可能な都市—欧米の試みから何を学ぶか—」岩波書店
- 3 竹内佐和子 (2006)「国際公共政策叢書13 都市政策」日本経済評論社
- 4 本間義人 (2007)「地域再生の条件」岩波新書
- 5 根本裕二 (2006)「地域再生に金融を活かす」学芸出版社
- 6 バルディーズ研究会編著 (2005)「効果が見えるCSR実践法」日刊工業新聞社
- 7 山中英生・小谷通泰・新田保次 (2000)「まちづくりのための交通戦略」学芸出版社
- 8 後藤和子 (2005)「文化と都市の公共政策」有斐閣
- 9 吉岡宏高 (2004)「炭鉱遺産を主題にした『場』のマネジメント」札幌学院大学大学院地域社会マネジメント研究科・研究紀要
- 10 西村英樹 (1998)「夢のサムライ」北海道出版企画センター

# 主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)
15年度	94.1	△ 0.1	96.6	3.5	95.0	△ 1.1	98.8	4.2	87.8	△ 3.5	85.4	△ 1.3
16年度	94.3	0.2	100.5	4.0	95.1	0.1	102.5	3.7	87.3	△ 0.6	87.5	2.5
17年度	90.9	△ 3.6	r102.1	1.6	92.1	△ 3.2	r105.1	2.5	90.0	3.1	r 90.1	3.0
18年度	p 93.6	3.0	p106.9	4.7	p 94.5	2.6	p110.2	4.9	p 88.1	△ 2.1	p 91.5	1.6
18年 1~3月	94.3	0.0	r103.8	3.0	94.6	△ 1.3	r107.2	4.7	92.7	3.1	r 94.7	3.0
4~6月	93.1	3.7	r105.2	4.7	95.7	5.5	r108.7	5.8	90.2	0.4	r 93.9	1.6
7~9月	91.4	2.1	r106.6	5.6	92.1	1.3	r109.9	5.6	92.4	1.4	r 94.6	0.7
10~12月	92.9	3.1	r108.9	6.0	93.5	1.9	r111.6	5.3	93.1	4.2	r 98.2	4.2
19年 1~3月	p 97.4	2.8	p107.4	2.9	p 97.2	2.2	p110.8	2.8	p 90.8	△ 2.1	p 96.1	1.6
18年 3月	93.5	0.3	r104.3	3.2	92.6	△ 3.9	r107.5	4.5	92.7	3.1	r 94.7	3.0
4月	93.0	0.9	r104.9	4.1	94.5	0.9	r108.8	5.1	90.7	1.3	r 94.7	3.0
5月	93.2	6.7	r104.6	4.7	95.7	9.7	r108.2	6.8	90.5	2.1	r 93.8	1.3
6月	93.1	3.3	r106.1	5.3	96.9	5.9	r109.2	5.6	90.2	0.4	r 93.9	1.6
7月	93.4	5.0	r106.0	5.6	94.3	3.6	r109.1	5.6	91.7	2.0	r 93.6	0.6
8月	91.3	2.0	r107.2	6.1	91.8	1.2	r111.3	6.4	92.2	2.4	r 94.0	0.4
9月	89.4	△ 0.2	r106.7	5.1	90.1	△ 1.0	r109.3	4.6	92.4	1.4	r 94.6	0.7
10月	92.4	3.9	r108.3	7.5	92.3	2.5	r110.8	5.9	92.5	2.0	r 95.8	3.4
11月	93.3	2.6	r108.7	5.2	94.7	2.7	r112.2	5.6	92.4	1.4	r 96.9	2.9
12月	93.0	2.7	r109.6	5.1	93.6	0.5	r111.8	4.5	93.1	4.2	r 98.2	4.2
19年 1月	97.9	1.9	r107.1	4.4	96.7	△ 0.8	r111.4	4.7	93.8	4.1	r 97.2	2.5
2月	r 97.9	4.2	r107.9	3.1	r 97.4	3.2	r111.4	3.1	r 91.6	2.0	r 96.6	1.8
3月	p 96.3	2.0	p107.2	1.6	p 97.5	4.1	p109.7	1.0	p 90.8	△ 2.1	p 96.1	1.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業指数は季節調整済み(12年=100)。前年比(前年同月比)は原指数による。在庫指数の四半期計数は最終月指数。  
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
15年度	1,036,541	△ 6.3	217,338	△ 3.3	383,298	△ 9.4	90,865	△ 2.4	653,243	△ 4.5	126,473	△ 3.9
16年度	1,006,325	△ 4.8	213,800	△ 4.0	361,905	△ 4.8	87,832	△ 3.2	644,419	△ 4.8	125,969	△ 4.5
17年度	r 987,733	△ 3.0	r 212,575	△ 1.7	350,746	△ 1.8	r 87,587	0.3	r 636,987	△ 3.7	r 124,989	△ 3.2
18年度	p 983,510	△ 1.6	p 211,723	△ 0.9	p 330,512	△ 2.6	p 86,130	△ 0.8	p 652,998	△ 1.1	p 125,593	△ 1.0
18年 1~3月	r 237,649	△ 2.4	r 51,177	△ 1.7	83,646	△ 1.8	r 21,155	0.4	r 154,003	△ 2.7	r 30,021	△ 3.2
4~6月	r 238,145	△ 2.6	r 51,079	△ 1.2	78,557	△ 2.9	r 20,239	△ 1.2	r 159,588	△ 2.5	r 30,839	△ 1.3
7~9月	237,307	△ 1.0	r 51,461	△ 0.2	79,575	△ 1.0	20,440	△ 0.4	157,732	△ 1.1	r 31,021	△ 0.1
10~12月	269,596	△ 1.6	57,734	△ 1.7	93,174	△ 3.4	24,605	△ 1.6	176,422	△ 0.6	33,129	△ 1.8
19年 1~3月	p 238,462	△ 1.2	p 51,450	△ 0.4	p 79,205	△ 2.9	p 20,845	△ 0.1	p 159,257	△ 0.3	p 30,605	△ 0.7
18年 3月	r 84,646	△ 2.4	r 17,438	△ 0.3	30,987	△ 1.6	r 7,592	1.8	r 53,659	△ 2.9	r 9,846	△ 1.9
4月	r 80,876	△ 2.1	r 17,040	△ 0.9	27,049	△ 2.6	r 6,797	△ 0.4	r 53,826	△ 1.9	r 10,242	△ 1.3
5月	r 79,073	△ 2.9	r 16,989	△ 1.6	25,507	△ 2.7	r 6,716	△ 1.2	r 53,566	△ 3.0	r 10,273	△ 1.9
6月	78,196	△ 2.9	r 17,050	△ 1.2	26,000	△ 3.3	6,726	△ 1.9	52,195	△ 2.7	r 10,324	△ 0.7
7月	84,293	△ 1.6	r 19,093	△ 1.4	30,147	△ 1.3	8,385	△ 1.4	54,146	△ 1.8	r 10,708	△ 1.3
8月	77,612	△ 0.8	r 16,417	0.1	24,006	△ 0.9	5,774	△ 0.8	53,607	△ 0.7	r 10,643	0.7
9月	75,402	△ 0.7	r 15,951	0.8	25,423	△ 0.6	6,282	1.3	49,979	△ 0.8	r 9,669	0.4
10月	80,883	0.5	r 17,185	△ 1.7	28,049	0.6	7,056	△ 2.0	52,835	0.4	r 10,128	△ 1.4
11月	80,206	△ 2.9	r 17,792	△ 0.8	27,307	△ 4.4	r 7,599	△ 0.3	52,900	△ 2.0	r 10,192	△ 1.2
12月	108,506	△ 2.2	r 22,757	△ 2.4	37,819	△ 5.6	9,949	△ 2.2	70,687	△ 0.2	r 12,808	△ 2.6
19年 1月	85,399	△ 1.3	18,936	△ 0.5	28,232	△ 2.9	7,657	0.0	57,167	△ 0.4	11,279	△ 0.9
2月	r 69,758	△ 0.1	r 15,125	0.5	r 22,092	△ 1.5	r 5,843	1.5	r 47,666	0.6	r 9,282	△ 0.2
3月	p 83,305	△ 2.0	p 17,390	△ 1.1	p 28,882	△ 3.9	p 7,346	△ 1.5	p 54,423	△ 0.9	p 10,044	△ 0.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年比は既存店ベースによる。  
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (2)

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数 (総合)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
15年度	419,364	△ 2.2	71,334	△ 2.5	99.7	△ 0.3	100.3	△ 0.2	113.03	11,715
16年度	421,045	△ 1.1	72,973	△ 0.8	100.0	0.3	100.2	△ 0.1	107.49	11,669
17年度	416,611	△ 2.9	73,724	△ 2.5	100.1	0.2	100.0	△ 0.1	113.26	17,060
18年度	414,921	△ 1.7	74,211	△ 2.0	100.5	0.2	100.2	△ 0.1	116.64	17,288
18年 1～3月	96,044	△ 1.9	17,312	△ 2.7	100.3	0.2	99.9	△ 0.1	116.88	17,060
4～6月	102,665	△ 2.2	18,396	△ 2.4	100.6	0.5	100.3	0.2	114.38	15,505
7～9月	111,981	△ 2.6	19,494	△ 3.5	100.8	1.1	100.6	0.6	116.19	16,128
10～12月	105,622	△ 0.1	18,789	△ 0.7	100.7	0.6	100.3	0.3	117.77	17,226
19年 1～3月	94,653	△ 1.7	17,532	△ 1.1	100.0	△ 0.3	99.8	△ 0.1	119.44	17,288
18年 3月	33,629	△ 2.1	6,176	△ 2.6	100.3	0.1	99.9	△ 0.2	117.31	17,060
4月	32,248	△ 3.7	5,937	△ 5.0	100.4	0.2	100.1	△ 0.1	117.11	16,906
5月	34,741	△ 2.0	6,133	△ 2.9	100.7	0.3	100.4	0.1	111.51	15,467
6月	35,676	△ 1.0	6,325	0.6	100.8	0.9	100.4	0.5	114.53	15,505
7月	36,810	△ 4.9	6,515	△ 5.2	100.4	0.7	100.1	0.3	115.67	15,343
8月	39,810	△ 1.0	6,810	△ 1.8	100.9	1.3	100.8	0.9	115.88	16,141
9月	35,361	△ 1.9	6,169	△ 3.4	101.1	1.2	100.8	0.6	117.01	16,128
10月	35,342	0.3	6,262	△ 0.6	100.9	0.8	100.6	0.4	118.66	16,399
11月	33,484	△ 0.2	5,985	△ 1.5	100.5	0.5	100.1	0.3	117.35	16,274
12月	36,796	△ 0.3	6,542	△ 0.2	100.7	0.6	100.2	0.3	117.30	17,226
19年 1月	32,056	△ 1.6	5,835	△ 0.7	100.5	0.1	100.0	0.0	120.58	17,383
2月	29,645	△ 1.9	5,468	△ 1.1	99.7	△ 0.5	99.5	△ 0.2	120.45	17,604
3月	32,952	△ 1.7	6,229	△ 1.4	99.8	△ 0.5	99.8	△ 0.1	117.28	17,288
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年比は既存店ベースによる。 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。 ■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	
15年度	193,272	△ 3.9	52,212	12.8	92,028	△13.9	49,032	2.5	4,733,490	△ 2.5
16年度	189,519	△ 1.9	51,535	△ 1.3	90,066	△ 2.1	47,918	△ 2.3	4,749,342	0.3
17年度	187,145	△ 1.3	46,153	△10.4	90,624	0.6	50,368	5.1	4,755,369	0.1
18年度	176,300	△ 5.8	43,780	△ 5.1	77,398	△14.6	55,122	9.4	4,557,331	△ 4.2
18年 1～3月	55,457	△ 0.6	13,073	△ 9.7	27,007	△ 1.4	15,377	10.5	1,457,091	0.5
4～6月	45,666	△ 4.9	10,764	△11.5	20,742	△11.0	14,160	12.8	1,041,317	△ 4.6
7～9月	44,389	△ 4.1	10,472	△ 9.3	20,213	△10.8	13,704	13.5	1,117,816	△ 4.5
10～12月	35,567	△ 4.9	9,215	△ 1.7	14,936	△15.4	11,416	10.2	1,025,509	△ 1.0
19年 1～3月	50,678	△ 8.6	13,329	2.0	21,507	△20.4	15,842	3.0	1,372,689	△ 5.8
18年 3月	30,325	0.1	7,025	△11.7	15,050	△ 1.1	8,250	15.9	688,234	0.5
4月	15,433	0.8	3,557	△ 5.6	7,245	△ 1.6	4,631	10.7	312,842	△ 5.0
5月	14,339	△ 1.7	3,418	△11.1	6,331	△ 7.2	4,590	17.0	322,707	△ 6.4
6月	15,894	△12.3	3,789	△16.8	7,166	△21.4	4,939	11.0	405,768	△ 2.8
7月	16,554	△ 2.8	3,841	△12.5	8,009	△ 4.3	4,704	10.4	396,266	△ 6.2
8月	11,320	△ 4.0	2,745	△ 3.5	5,128	△13.4	3,447	13.8	283,446	△ 2.5
9月	16,515	△ 5.4	3,886	△ 9.8	7,076	△15.4	5,553	16.0	438,104	△ 4.3
10月	12,466	△ 5.1	2,963	△ 2.7	5,550	△12.7	3,953	5.9	332,351	△ 3.6
11月	12,771	△ 5.4	3,375	2.1	5,298	△17.8	4,098	9.4	362,253	△ 0.9
12月	10,330	△ 4.0	2,877	△ 4.8	4,088	△15.8	3,365	17.0	330,905	1.6
19年 1月	9,773	△ 6.7	2,676	4.2	4,012	△19.6	3,085	5.6	308,255	△ 5.3
2月	13,268	△ 9.5	3,433	△ 1.4	5,598	△19.6	4,237	0.8	424,937	△ 4.2
3月	27,637	△ 8.9	7,220	2.8	11,897	△21.0	8,520	3.3	639,497	△ 7.1
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

■平成15年12月まではシャーシベース、平成16年1月以降はナンバーベース

# 主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同 月比(%)	百戸	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
15年度	50,724	3.9	11,736	2.5	1,206,954	△17.6	154,589	△13.7	111,078	8.2
16年度	48,148	△5.1	11,930	1.7	1,122,138	△7.0	137,354	△11.1	118,292	6.5
17年度	53,048	10.2	12,494	4.7	1,068,858	△4.7	129,622	△5.6	124,897	5.6
18年度	49,946	△5.8	12,852	2.9	961,122	△10.1	122,838	△5.2	127,413	2.0
18年 1～3月	7,847	10.3	2,842	4.9	125,620	△10.5	25,759	△11.8	34,308	3.8
4～6月	14,407	△1.7	3,342	8.6	376,978	△14.4	31,244	△11.7	33,333	15.4
7～9月	14,625	△0.2	3,303	△0.7	322,928	△8.6	34,177	△9.7	31,011	△1.1
10～12月	14,296	△10.0	3,417	5.2	120,176	△19.6	29,679	△3.1	29,884	△1.6
19年 1～3月	6,618	△15.7	2,791	△1.8	141,040	12.3	27,738	7.7	33,185	△3.3
18年 3月	3,868	55.4	943	3.9	99,451	△13.3	13,529	△15.4	15,915	△1.6
4月	4,340	△5.5	1,113	15.0	151,833	8.2	11,402	△17.3	10,230	12.2
5月	4,932	1.6	1,087	6.7	96,899	△18.6	8,526	△0.7	97,556	15.8
6月	5,135	△1.4	1,143	4.7	128,246	△29.1	11,316	△13.2	13,348	17.7
7月	5,455	23.9	1,066	△7.5	117,502	△9.6	11,165	△4.3	8,803	△1.2
8月	4,483	△14.2	1,112	1.8	114,726	△2.4	10,367	△13.9	9,156	△0.5
9月	4,687	△6.7	1,124	4.0	90,700	△14.4	12,646	△10.6	13,052	△1.5
10月	5,384	△10.3	1,184	2.2	63,955	△11.8	12,130	△2.0	8,615	△1.2
11月	4,527	△28.8	1,154	4.0	35,385	△14.7	9,071	△5.6	9,947	0.7
12月	4,385	24.3	1,079	10.2	20,836	△41.2	8,479	△1.7	11,322	△3.8
19年 1月	1,764	△1.0	922	△0.7	13,146	1.0	6,120	△0.9	8,516	2.6
2月	2,124	△3.4	873	△9.9	10,604	△19.3	5,778	△4.6	9,672	△4.2
3月	2,730	△29.4	995	5.5	117,290	17.9	15,840	17.1	14,998	△5.8
資料	国土交通省				保証事業会社協会				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率 (全数)		完全失業率		企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同 月比(%)	倍		%		件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)
			季調値		原計数					
15年度	13,090	△3.7	0.50	0.69	6.7	5.1	625	△14.7	15,466	△16.8
16年度	12,781	△2.4	0.55	0.86	5.7	4.6	577	△7.7	13,186	△14.7
17年度	12,705	△0.6	0.58	0.98	5.3	4.4	555	△3.8	13,170	△0.1
18年度	13,082	3.0	0.59	1.06	5.4	4.1	546	△1.6	13,337	1.3
18年 1～3月	2,717	△3.2	0.59	1.03	5.5	4.4	143	△14.9	3,348	5.4
4～6月	3,083	3.3	0.60	1.06	5.4	4.2	143	8.3	3,281	1.7
7～9月	4,108	2.8	0.61	1.08	5.3	4.1	112	△21.1	3,250	2.8
10～12月	3,103	3.1	0.60	1.07	5.4	3.9	132	△4.3	3,366	△2.0
19年 1～3月	2,784	2.4	0.59	1.05	5.5	4.1	159	11.2	3,440	2.7
18年 3月	1,007	△0.9	0.51	1.02	5.5	4.4	49	△2.0	1,255	10.1
4月	823	0.1	0.56	1.04	↑	4.3	60	53.8	1,087	14.9
5月	1,102	6.3	0.64	1.06	5.4	4.1	37	△21.3	1,083	1.0
6月	1,159	3.0	0.61	1.07	↓	4.1	46	0.0	1,111	△8.0
7月	1,281	2.2	0.61	1.09	↑	4.0	43	△10.4	1,051	2.6
8月	1,519	4.7	0.62	1.08	5.3	4.1	31	△46.6	1,169	1.5
9月	1,308	1.4	0.61	1.08	↓	4.2	38	5.6	1,030	4.3
10月	1,242	6.1	0.60	1.07	↑	4.2	52	36.8	1,166	△0.4
11月	940	4.9	0.59	1.07	5.4	3.9	39	△26.4	1,091	△2.1
12月	925	△1.8	0.60	1.07	↓	3.7	41	△12.8	1,109	△3.5
19年 1月	838	△2.0	0.66	1.06	↑	4.0	38	△17.4	1,091	4.0
2月	926	8.3	0.60	1.05	5.5	4.1	49	2.1	1,102	5.6
3月	1,019	1.2	0.50	1.03	↓	4.2	72	46.9	1,247	△0.6
資料	北海道観光連盟		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度は原数値、四半期は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

主要経済指標 (4)

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
15年度	216,718	△ 3.9	560,603	6.3	671,057	△ 7.6	448,552	4.2
16年度	243,907	12.5	617,194	10.1	798,378	19.0	503,858	12.3
17年度	263,598	9.8	682,902	10.6	965,145	29.0	605,113	20.1
18年度	p 324,560	23.1	774,624	13.4	p1,263,734	30.9	p 684,139	13.1
18年 1～3月	65,636	7.9	176,673	17.5	284,852	36.7	162,128	28.2
4～6月	72,635	27.2	181,030	14.7	332,842	51.9	163,363	19.4
7～9月	80,751	25.8	192,896	15.6	314,140	23.3	172,399	16.7
10～12月	89,829	10.2	201,862	11.2	320,205	13.2	175,552	10.8
19年 1～3月	p 81,346	23.9	198,836	12.5	p 296,549	4.1	p 172,824	6.6
18年 3月	29,547	24.7	68,142	18.0	101,359	34.4	58,750	25.9
4月	24,890	4.1	61,289	11.3	102,019	22.7	55,182	21.1
5月	22,612	47.0	57,034	18.9	119,724	53.3	53,471	18.5
6月	25,133	41.1	62,707	14.5	111,098	92.0	54,710	18.4
7月	26,400	43.0	63,207	14.2	89,181	38.5	54,695	17.0
8月	28,098	16.2	61,405	17.6	113,009	21.3	59,487	16.2
9月	26,253	21.9	68,284	15.2	111,949	15.1	58,217	16.9
10月	38,350	35.6	65,975	11.6	102,520	7.5	59,841	17.5
11月	24,370	△12.8	66,296	12.1	106,877	27.7	57,217	7.6
12月	27,108	7.3	69,591	9.8	110,808	6.7	58,495	7.7
19年 1月	24,115	30.4	59,532	19.0	r 113,411	18.2	59,567	10.3
2月	r 27,282	55.1	r 64,177	9.7	r 75,810	△13.4	r 54,431	10.2
3月	p 29,949	1.4	r 75,127	10.3	p 107,328	5.9	p 58,826	0.1
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貯金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
15年度	120,726	0.5	5,158,023	2.0	86,708	△ 0.3	4,013,051	△ 3.2
16年度	124,150	2.3	5,226,752	1.3	86,223	△ 0.6	3,894,390	△ 3.0
17年度	123,160	△ 0.8	5,300,898	1.4	88,841	3.0	3,955,816	1.6
18年度	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
18年 1～3月	123,160	△ 0.8	5,300,898	1.4	88,841	3.0	3,955,816	1.6
4～6月	123,951	0.5	5,277,422	1.2	86,659	4.6	3,931,917	3.2
7～9月	123,745	1.0	5,254,702	0.1	88,448	3.7	3,964,394	1.9
10～12月	125,428	1.1	5,265,890	0.4	88,607	1.5	4,003,517	1.8
19年 1～3月	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
18年 3月	123,160	△ 0.8	5,300,898	1.4	88,841	3.0	3,955,816	1.6
4月	125,127	1.4	5,309,001	1.5	89,141	5.6	3,922,462	1.8
5月	123,316	1.0	5,312,015	1.3	87,573	5.9	3,918,446	2.5
6月	123,951	0.5	5,277,422	1.2	86,659	4.6	3,931,917	3.2
7月	123,416	0.3	5,234,921	0.4	87,672	4.3	3,938,687	2.6
8月	123,118	0.6	5,233,034	0.4	87,815	4.6	3,931,726	2.3
9月	123,745	1.0	5,254,702	0.1	88,448	3.7	3,964,394	1.9
10月	122,903	0.9	5,214,597	0.6	87,534	2.8	3,929,560	1.5
11月	123,620	0.4	5,272,652	0.2	87,928	2.5	3,954,207	1.9
12月	125,428	1.1	5,265,890	0.4	88,607	1.5	4,003,517	1.8
19年 1月	123,315	1.0	5,262,075	0.6	87,746	1.8	3,968,509	1.7
2月	123,511	0.5	5,278,106	1.0	87,802	0.6	3,960,239	1.5
3月	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
資料	日本銀行							



---

調査レポート 2007.6月号 (No.131)  
平成19年 (2007年) 5月発行  
北洋銀行調査部  
札幌市中央区大通西3丁目11番地  
郵便番号 060-0042  
電話 (011)261-1311  
<http://www.hokuyobank.co.jp>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」  
古紙配合率100%紙を使用しています。



ひちよりよりふたり。



みんなの熱意が北海道新幹線を加速する。



# 森本稀哲、 北海道新幹線大使 就任。



北海道新幹線、次は札幌へ。 [www.do-shinkansen.com](http://www.do-shinkansen.com)

札幌駅～函館駅45分、旭川駅2時間35分、小樽駅3時間17分。札幌駅～旭川駅間 2015年開通予定。新函館駅～札幌駅 2020年開通目標